

渡辺復興大臣宮城県訪問ぶら下がり記者会見録
(令和元年7月28日(日) 15:30～15:37 於) 白石市)

1. 発言要旨

本日、ベラルーシの新体操ナショナルチームの事前合宿である、S A K U R A C A M P の公開演技会に白石市市長から御招待をいただきまして、世界トップレベルの見事な演技や、地元の新体操チームの交流の様子をじかに拝見させていただきました。

2020東京オリンピック・パラリンピックまで、あと1年に迫る中、復興五輪を被災地の皆様方に実感していただけるように取り組んでいくことが大変重要であると思っております。

今後、被災地での聖火リレーや、競技の開催、選手村での被災地食材の提供等、被災地に焦点が当たるさまざまな取り組みが予定されております。

復興庁といたしましても、これらが円滑に実施されるよう、被災地の自治体の皆さんや関係機関と緊密に連携をしながら、引き続き、被災地の復興しつつある姿や魅力をしっかりと発信してまいりたいと存じます。

2. 質疑応答

(問) まず、改めてになりますが、今回の視察の目的と、それから、ごらんになっての御所感をお願いいたします。

(答) 今回、被災地であります白石市、そしてまた、柴田町がホストタウンとして、ベラルーシの皆様方を温かくもてなして、交流を深めている姿を実際に拝見させていただきました。

まさにスポーツを通じて、国内外に、力強く復興しつつある被災地の姿を発信できることと、改めて実感したところでございます。

2020東京オリンピック・パラリンピックは、復興五輪として被災地の状況をしっかりと後押しするものでなければならないと思っております。復興大臣といたしまして、こうした思いをさらに強くしたところです。

被災地と一体となって復興五輪を実現してまいりたいと存じます。

(問) 復興五輪ということで、開催地は主に東京でありますけれども、こういった宮城と参加される国との交流というのが、こういった意義を持つかという点について、お願いいたします。

(答) 東京オリンピック・パラリンピックというのは、東京というものが中心であります。実はこれは、日本全国がお互いにそのすばらしさを共有する場所であるべきだというふうに思っております。

特に、被災地の皆様方にとっては、大変重要なオリンピック・パ

ラリンピックだというふうに思っているのです。それを、2020年のオリンピック・パラリンピックを通じて、今まで、この被災地がお世話になった諸外国の皆様方に感謝の気持ちを伝えること、そして、復興している姿を皆様方に知ってもらうこと、これが絶好の機会であるというふうに私は思っておりますので、この機会に、ぜひとも全国、そしてまた、特に被災地の皆様方にオリンピックをとともに共有していただきたいと思います。

(問) 実際にこういった形で、白石市でのホストタウンの迎える体制の様子や演技をごらんになって、所感はいかがでしょう。

(答) 私は初めて新体操をじかに見させていただきまして、大変すばらしいものであるということを実感させていただきました。

白石市市長がいらっしゃいますけれども、白石市が本当におもてなしの心を持って皆様方を接待している、そのようなことを私自身も実感させていただきました。

おもてなしの日本ということをまさに実践しているのが、白石市のこの新体操に対する SAKURA CAMP であるというふうに思っております。

(問) 白石市に限らないようなのですけれども、全国的に、ホストタウンになりながら、なかなか実際の五輪が観戦できないという現状があるようなのですけれども、それに対する国の配慮というのはどうなるのでしょうか。

(答) 実際にその場に行かれないという意味ですか。

(問) チケットがとれなかったとか。

(答) この問題については、組織委員会のほうで、その対応を考えていくというふうに思っております。

仮に実際にその場に行かなくても、現在のこの白石市のように、事前に交流することによってオリンピックの実感はお互いに共有できるのではないかと思いますので、この点については、組織委員会のほうで基本的に考えていただくことになるというふうに思います。

(問) 今日の件と外れますが、当地では、今後の復興行政がどうかということにも非常に高い関心があります。

先日、自民党からは第8次提言ということで、復興庁の存続についても提言がありました。この点について、大臣の受けとめをお願いします。

(答) 実際に、第8次提言については、まだ最終的な報告がなされておりません。そしてまた、総理に対しては、8月の初旬ぐらいに提言を持っていくというお話でございますので、現在のところ、私のほうでコメントすることは差し控えたいというふうに思っております。

(問) 重ねてになりますが、どうしても福島復興ということに重点が置かれている印象を宮城では受けていることもありまして、今後、11年目以降の震災復興について、国がどういうふうにかかわってくれるのかという点、どういう課題がまだ残っているのか、その辺の御認識をお願いします。

(答) 基本的には、私どもは3月に基本方針の見直しをさせていただきました。その際に、組織のあるべき姿というものとしては、まず政治が責任を持って、リーダーシップを持って対応する組織であること、さらには総合調整をするような組織であること。こういったことは、もう既に基本方針の見直しの中で出させていただきました。

それを受けて、年内に具体的な方向性を示していくということですが、その前提として、今言ったように、党の第8次提言、こういったことをしっかりと踏まえて対応を考えていきたいというふうに思っております。

(以 上)